

# 少子高齢化をどう捉えるか そのインパクトと政策

西村周三

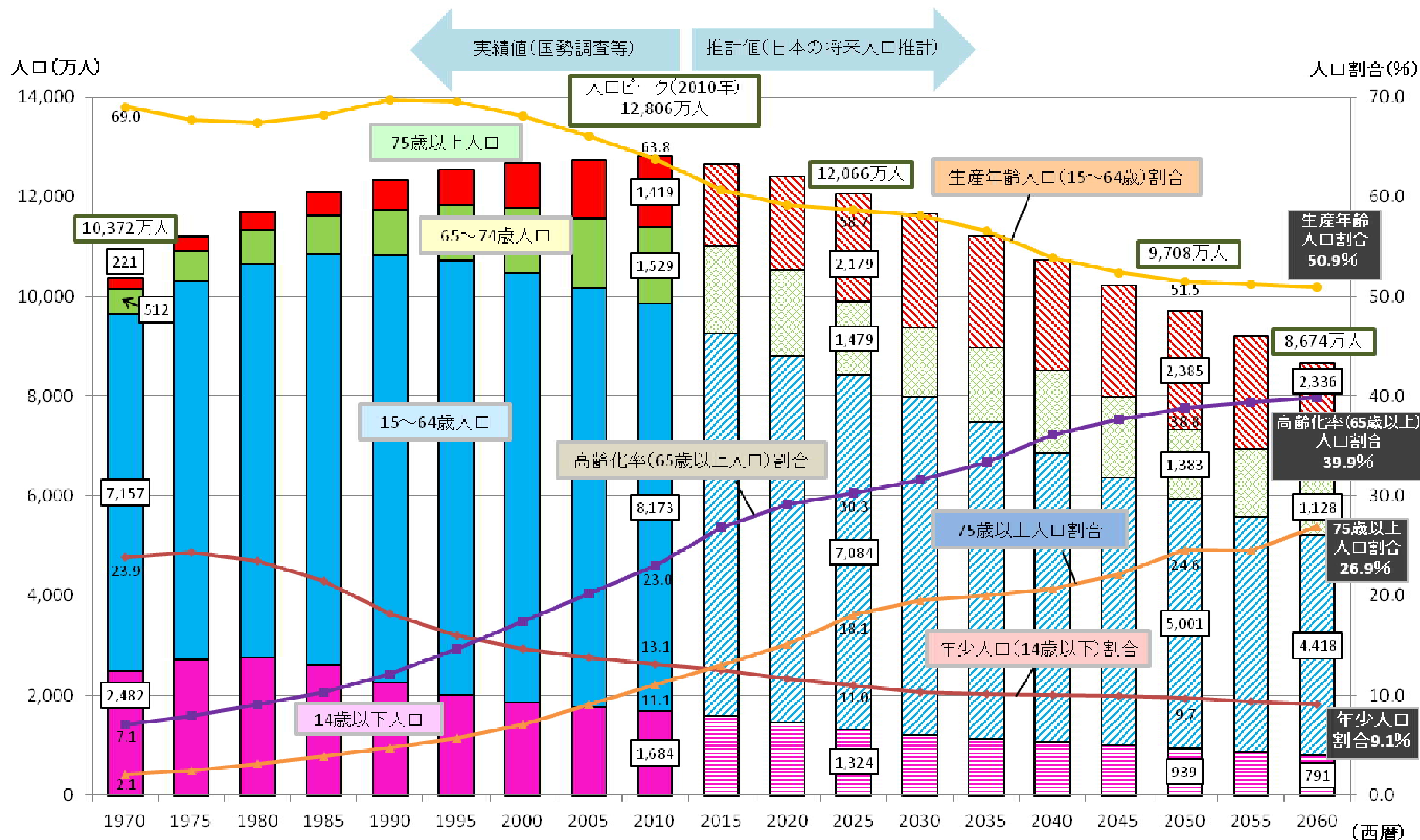
国立社会保障・人口問題研究所名誉所長

[shuzo.nishimura@ihep.jp](mailto:shuzo.nishimura@ihep.jp)

# 話の概要

- 少子高齢化：時間軸と地理軸  
2025年問題（「団塊の世代」問題）  
「支える—支えられる」論の理解の仕方  
マクロ視点とミクロ視点の相互作用
- 地理軸：大都市の超高齢化のインパクトと地方都市、過疎地域
- 少子化対策と経済活動

# わが国の人口の推移



資料出所: 2009年までは総務省統計局『国勢調査報告』および『人口推計年報』、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成24年1月推計)中位推計』

# 人口問題の見方(1)

**最悪**：50年後のことに驚く！→すぐ忘れる。

**正しい対応**：10年後、20年後、35年後、それぞれに分けて議論する。

とりあえず2025年頃は予測可能なので、それに備える。

高齢化の予測は、かなり正確にあたるが、少子化は？ 残念ながら・・・

50年先の経済の姿を予測することは、きわめて難しい！→「年金制度の設計」←公的年金の財政検証

「支える・支えられる」論の単純さ

65～74歳が有効活用できれば、あまり深刻ではない。

たとえば「限界集落」と言われる地域では、この年齢層は、ほとんど支える側

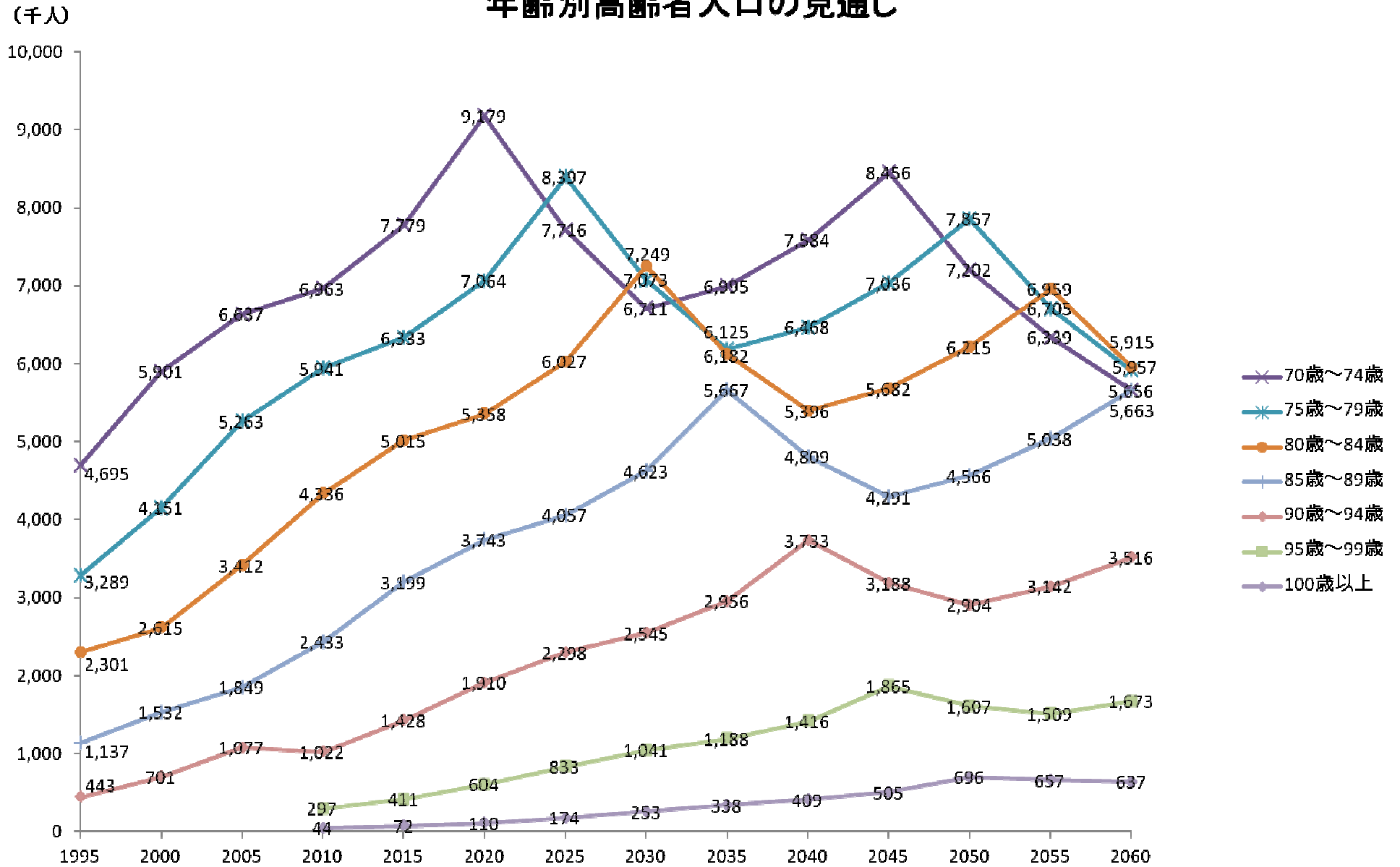
ただし都市部では、簡単でない。

若年高齢者の雇用問題

## 人口問題の見方（2）

- 少子化対策は20年後を見越した場合、きわめて重要。
- いまの20～30歳代の若年者にも「投資」をしないと将来は危うい。
- 熟練・技能の継承、学校教育だけでは若年者への投資は不十分
- なぜ豊かな社会において少子化が進むのか？
- 子ども・子育て環境の整備
- 子ども一人100万円の手当を出す（約100万人×100万円＝1兆円）5歳まで出すと5兆円（消費税2%相当）  
消費税5%アップすれば13歳くらいまで100万円支出できる
- もちろん、実際には「現物給付」（でないとも子育て以外に使われる）
- （参考：家族関係支出は現状約6兆円）
- ヨーロッパでは、大学の授業料は無料、学生の中に結婚し、子育てする人多数！

# 年齢別高齢者人口の見通し



資料出所: 実績値(～2010年) 総務省統計局  
 推計値(2015年～) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成24年1月推計) 中位推計』

表1-1-6

## 高齢世代人口と生産年齢人口の比率

	生産年齢人口(15~64歳)を支え手とすると			15~69歳を支え手とすると	
	(a) 65歳以上を何人で 支えるのか	(b) 70歳以上を何人で 支えるのか	(c) 75歳以上を何人で 支えるのか	(b)' 70歳以上を何人で 支えるのか	(c)' 75歳以上を何人で 支えるのか
昭和35(1960)	11.2	18.8	36.8	19.5	38.2
45(1970)	9.8	16.4	32.2	17.1	33.6
55(1980)	7.4	11.8	21.5	12.4	22.6
平成 2(1990)	5.8	8.8	14.4	9.3	15.2
12(2000)	3.9	5.8	9.6	6.3	10.4
17(2005)	3.3	4.6	7.2	5.0	7.9
22(2010)	2.8	3.8	5.7	4.2	6.3
27(2015)	2.3	3.2	4.7	3.6	5.3
37(2025)	2.0	2.4	3.3	2.7	3.6
47(2035)	1.7	2.1	2.8	2.4	3.2
57(2045)	1.4	1.7	2.4	2.0	2.7
67(2055)	1.3	1.5	1.9	1.7	2.2

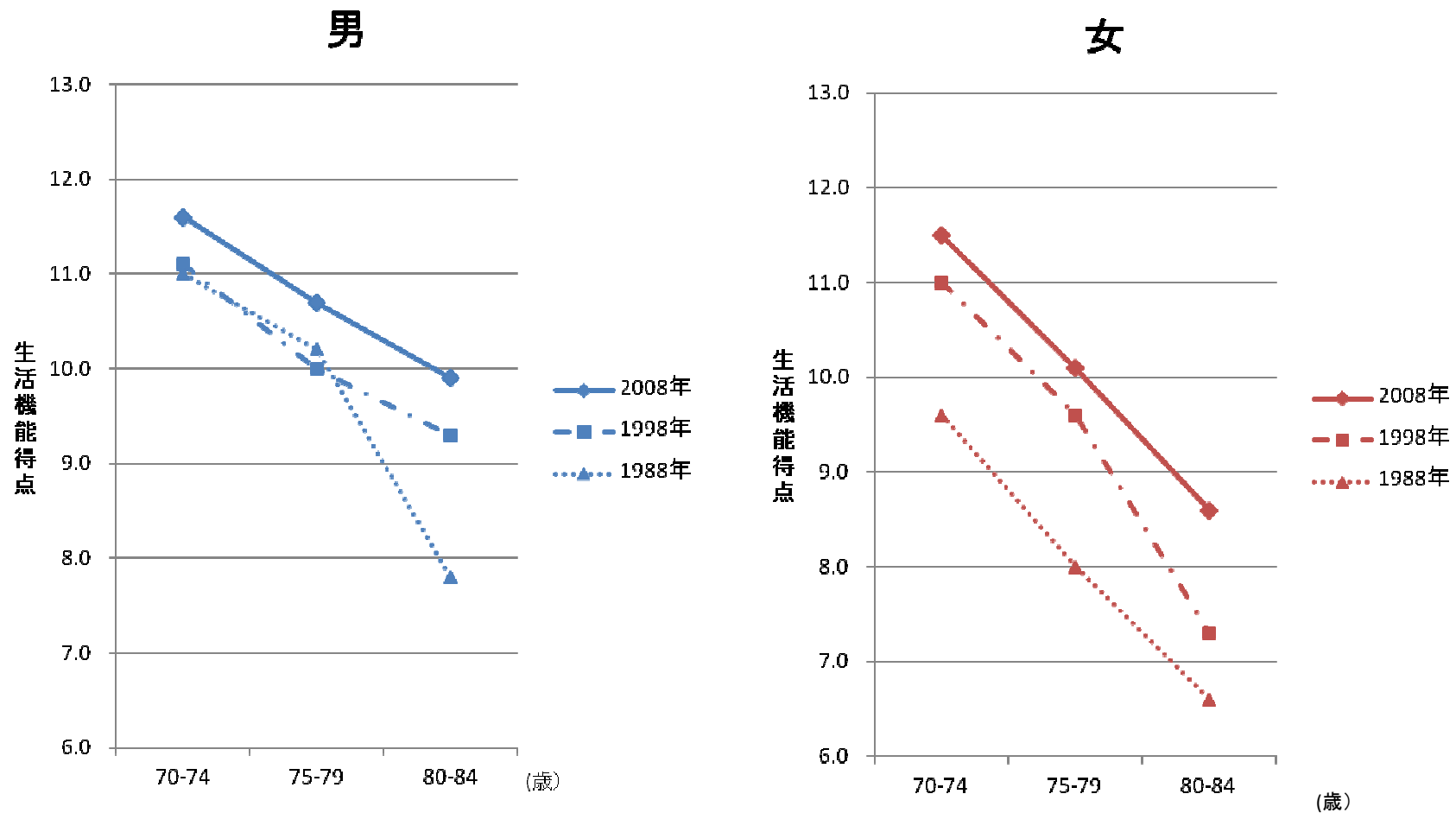
資料：平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年は「人口推計」より内閣府作成

平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果



注意：古い推計(H18年推計)ですが、ほとんど変わっていません。

# この20年間で日本の高齢者の生活機能は 確実に向上し、特に女性での増加が著しい



出所: 鈴木隆雄 国立長寿医療研究センター研究所所長 の提供資料より



# 地理的に見た人口問題

- 首都圏の高齢者激増、都道府県間では県庁所在地に集中
- 地方都市、中山間地域、過疎地域
- 下記の文献2は、「行政的発想」への興味深い批判
- 後に触れる「地域包括ケア」との関連
- 参考文献
- 三浦展『東京は郊外から消えていく！：首都圏高齢化・未婚化・空き家地図』（光文社新書、2012）
- 山下祐介『限界集落の真実—過疎の村は消えるか？』（ちくま新書、2012）

# 今後急速に高齢化が進む都市部(その2)

## 都道府県別の高齢者(75歳以上)人口の推移

	2010年時点の 高齢者人口(万人)	2025年時点の 高齢者人口(万人)	増加数 (万人)	増加率	順位
埼玉県	58.9	117.7	58.8	+100%	1
千葉県	56.3	108.2	52.0	+92%	2
神奈川県	79.4	148.5	69.2	+87%	3
大阪府	84.3	152.8	68.5	+81%	4
愛知県	66.0	116.6	50.6	+77%	5
(東京都)	123.4	197.7	74.3	+60%	(8)
岩手県	19.3	23.4	4.1	+21%	43
秋田県	17.5	20.5	3.0	+17%	44
鹿児島県	25.4	29.5	4.1	+16%	45
島根県	11.9	13.7	1.8	+15%	46
山形県	18.1	20.7	2.6	+14%	47
全国	1,419.4	2,178.6	759.2	+53%	

【資料】2010年高齢者人口:「平成22年国勢調査」(総務省統計局)

2025年高齢者人口:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

# 増田寛也氏たちの問題提起 ただし議論はやや誇大か？

- 増田氏たちは、2040年頃には2割～5割の市町村が消滅すると警告
- 増田氏は、大都市部での超高齢化にともなう医療・介護需要の増大が、若年医療・介護従事者（看護師、薬剤師、介護従事者など）の大都市部への流出を招くと予測。
- 医療・介護従事者の全就業者に占める比率は？
- 二つの課題は分けて考えた方が良い。
- しかし「警鐘」として、自治体は深刻に受け留めるべき
- 過去の趨勢を考えたとき、「国による思い切った施策」が効を奏する可能性は低い←自助

# 中央公論

12  
2013  
DECEMBER  
立大  
2013

活字文化と税 阿刀田高、齋藤孝

◎増田寛也、藻谷浩介、小峰隆夫ほか

戦慄のシミュレーション

「危ない県はどこだ」——過疎から消滅へ

## 特集 壊死する 地方都市

特集

中国「言論封殺」の実態 矢板明夫  
朱建栄氏はなぜ拘束されたのか

### 特集 壊死する地方都市

戦慄のシミュレーション

## 2040年、地方消滅。

## 「極点社会」が到来する

増田寛也  
人口減少問題研究会 18

誰も知らない人口減少の本当の怖さ

やがて東京も収縮し、日本は破綻する

藻谷浩介  
増田寛也 32

公共投資回帰では何も解決しない

小峰隆夫 40

政令指定都市の処遇にあえて差をつけよ

北村 亘 46

三〇万都市を日本全国に

村上誠一郎 52

諏訪・セイコーエプソンの矜持

地方にいても、世界と戦える

花岡清二 58

北海道から見える日本

過疎・地方自治・農業

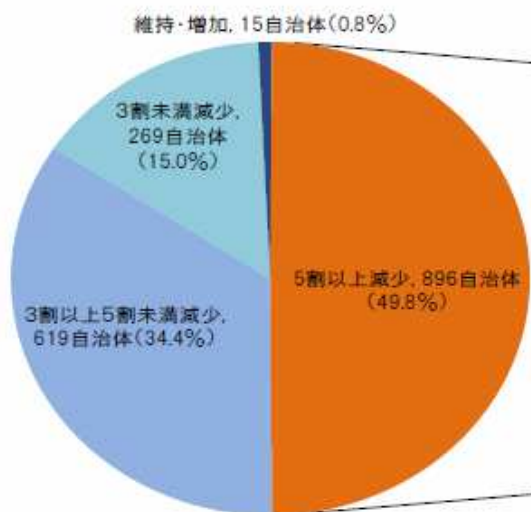


渡辺一史 62

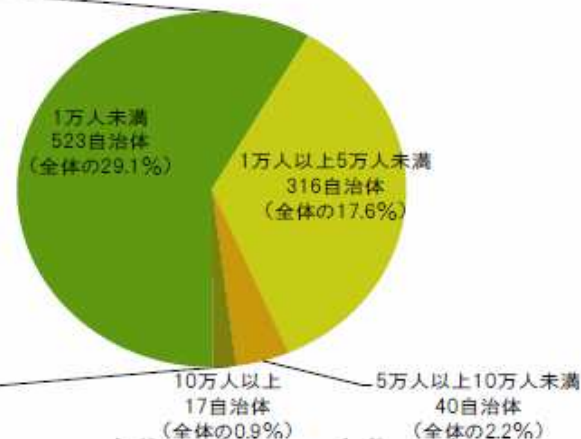
## 4. 「地方消滅」という未来(鍵を握る「若年女性人口」)

- 鍵を握るのは、「20～39歳若年女性人口」。2040年時点で、若年女性人口が5割以上減少し、人口1万人未満の小規模自治体は、「消滅可能性」が高い。
- 2040年に若年女性人口が5割以上減少する自治体は、人口移動が収束するケースでは、373市町村(全体の20.7%)に対し、人口移動が収束しないケースでは、**896市町村(全体の49.8%)**。
- うち、1万人未満となる自治体は、人口移動が収束するケースでは243市町村(全体の13.5%)に対し、人口移動が収束しないケースでは、**523市町村(29.1%)**。

20～39歳女性人口の変化率でみた市町村数



20～39歳女性人口が5割以上減少する市町村の人口規模別にみた内訳



(備考)

1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」及びその関連データより作成。
2. 人口移動が収束しないと仮定した場合の推計は、2010年から2015年にかけての人口の社会純増数(純移動率がプラスとなっている項の合計)と社会純減数(純移動率がマイナスとなっている項の合計)とがその後もほぼ同じ水準で推移するよう、年次別・性別・年齢階級別(85歳未満まで)の純移動率について、プラスの純移動率、マイナスの純移動率別に一定の調整率を作成し乗じて推計したもの。
3. 数値は、12政令市は区をひとつの自治体としてみており、福島県の自治体を含まない。

# 報告書概要Ⅸ～労働力需給推計の活用による経済・雇用政策のシミュレーション(3)～

平成24年 雇用政策研究会報告書 概要

(成長+参加促進ケース)の場合、大幅な人口減少下にある2030年時点でも、製造業の就業者数は987万人(2010年:1060万人)で“製造業1000万人の日本”が維持され、一方、医療・福祉は972万人(2010年:656万人)の就業者数を生み出す見込み。

	2010年実績	2020年			2030年		
		経済成長と労働参加が適切に進まないケース	経済成長と労働参加が一定程度進むケース	経済成長と労働参加が適切に進むケース	経済成長と労働参加が適切に進まないケース	経済成長と労働参加が一定程度進むケース	経済成長と労働参加が適切に進むケース
農林水産業	255	219	237	244	176	217	219
鉱業・建設業	507	479	472	458	457	426	403
製造業	1060	952	984	1042	834	872	987
電気・ガス・水道・熱供給	34	30	30	31	26	26	28
情報通信業	221	221	221	225	219	220	239
運輸業	328	284	300	314	240	269	303
卸売・小売業	1109	965	985	1042	804	865	936
金融保険・不動産業	247	214	209	220	178	172	203
飲食店・宿泊業	341	319	313	326	285	278	313
医療・福祉	656	757	821	860	855	928	972
教育・学習支援	289	276	269	274	253	242	228
生活関連サービス	161	148	157	171	127	144	152
その他の事業サービス	310	314	316	320	296	301	331
その他のサービス	452	466	469	471	461	472	495
公務・複合サービス・分類不能の産業	328	293	291	292	241	245	275
産業計	6298	5937	6075	6289	5453	5678	6085
2010年との差							
農林水産業		-36	-18	-11	-79	-38	-36
鉱業・建設業		-28	-35	-49	-50	-81	-104
製造業		-108	-76	-18	-226	-188	-73
電気・ガス・水道・熱供給		-4	-4	-3	-8	-8	-6
情報通信業		0	0	4	-2	-1	18
運輸業		-44	-28	-14	-88	-59	-25
卸売・小売業		-144	-124	-67	-305	-244	-173
金融保険・不動産業		-33	-38	-27	-69	-75	-44
飲食店・宿泊業		-22	-28	-15	-56	-63	-28
医療・福祉		101	165	204	199	272	316
教育・学習支援		-13	-20	-15	-36	-47	-61
生活関連サービス		-13	-4	10	-34	-17	-9
その他の事業サービス		4	6	10	-14	-9	21
その他のサービス		14	17	19	9	20	43
公務・複合サービス・分類不能の産業		-35	-37	-36	-87	-83	-53
産業計		-361	-223	-9	-845	-620	-213

「日本再生戦略」で成長を見込んだ産業で伸びる

出典：2010年実績値は総務省「労働力調査」(平成22年(新)基準人口による補間補正值)。労働力需給推計の表章産業区分に(独)労働政策研究・研修機構で組み替え、2020年及び2030年は

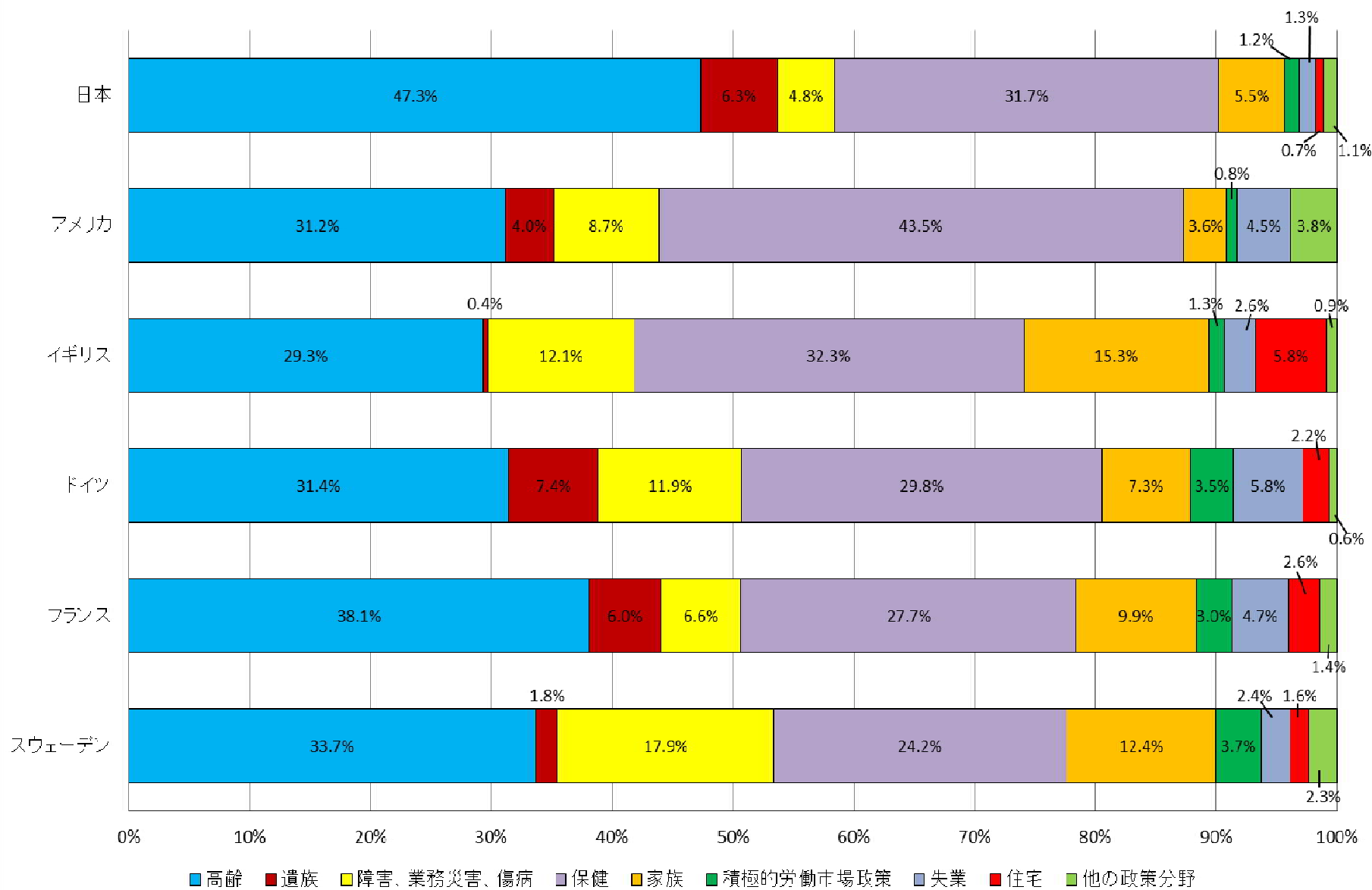
(独)労働政策研究・研修機構推計

※経済成長と労働参加が適切に進むケース、「日本再生戦略(案)」を踏まえた成長(実現)への労働市場への参加が促進された

## 社会保障は、全世代型へ

- 社会保障の対象は、高齢者というイメージが強いが、
  - これからは若年者（子育て、若年者雇用）も重視
  - 若者との共生を図らないと、高齢者のケアも大変
- 
- 少子化の原因と若年単身者の増加

第6表 政策分野別社会支出の国際比較(構成割合)(2006～2010年度)



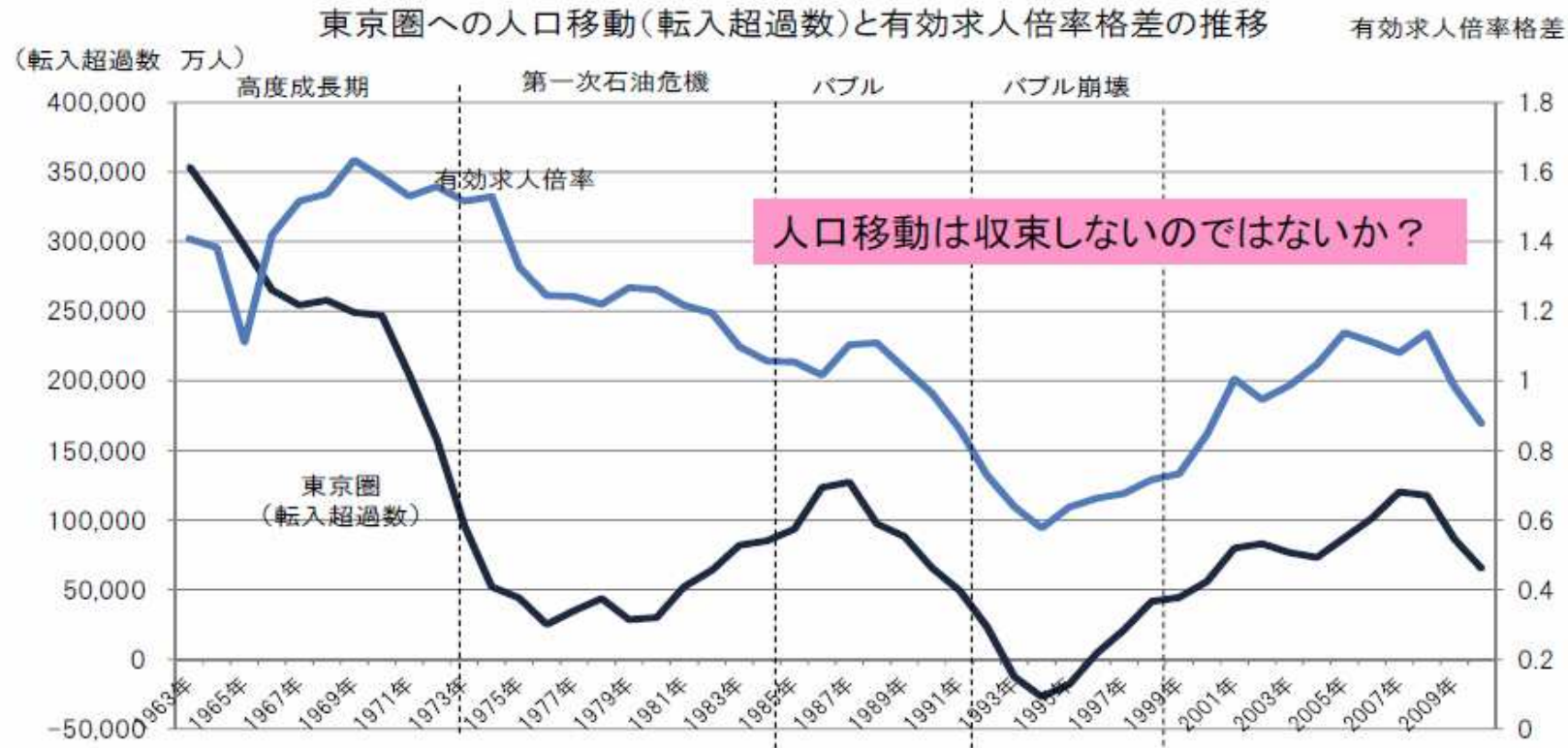


## もう一つの大きな変化：家族、世帯

- 家族の変貌
- 未婚化、少子化
- 単独世帯の増加
- ↓
- 住まい方の変化  
「あなたの家に20年後誰が住みますか？」
- コミュニティーの崩壊？
- コンパクト・シティの要請

### 3. 東京圏への人口移動は収束するか？

- 人口移動は経済・雇用情勢に深く関連している。
- 90年代以降において、東京圏とそれ以外の地域との有効求人倍率格差は、東京圏への転入超過数と概ね一致する。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)ここでいう「有効求人倍率格差」とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率(有効求人数/有効求職者数)を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったもの。

国民経済の中での各地域  
の位置づけ:大都市圏だ  
け7割近い県民所得

地域における、各種産業  
ごとの位置づけを見直し、  
『比較優位』の発想を生み  
出す



空中戦ではなく、地域根ざ  
した規制緩和論が必要

特区構想は意味がある。  
ただ、産業からの視点か  
らだけではなく、生活者視  
点が重要

相続、信託

参考図表1 県内総生産(名目)の都道府県別シェアの推移(%)

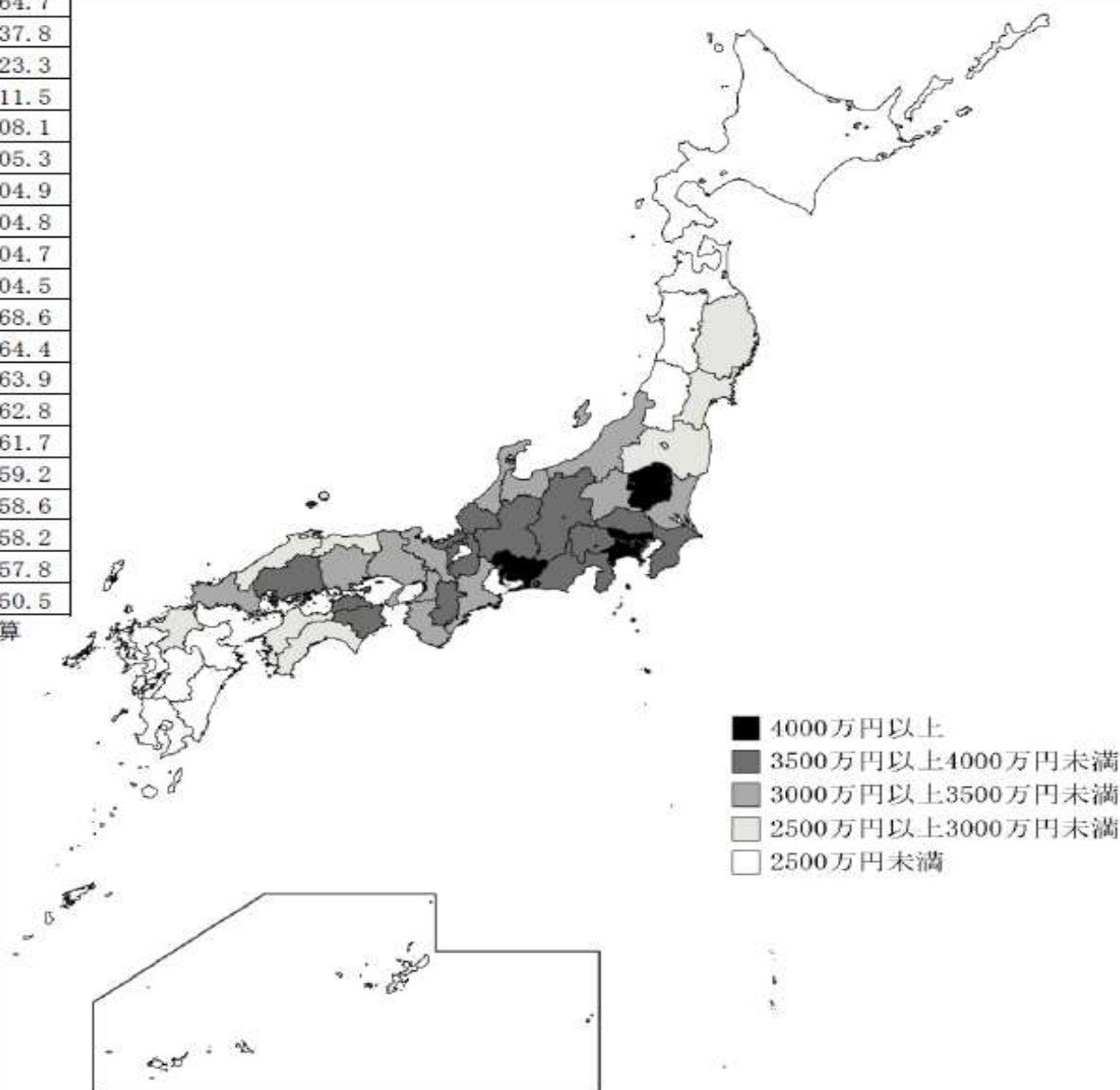
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
北海道	3.7	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7
青森	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
岩手	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
宮城	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
秋田	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
山形	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8
福島	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4
茨城	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3
栃木	1.6	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6
群馬	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
埼玉	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1
千葉	3.7	3.7	3.7	3.8	3.9	3.8
東京都	18.7	18.6	18.6	18.9	18.6	18.4
神奈川県	5.9	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
新潟	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
富山	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
石川	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
福井	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
山梨	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
長野	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
岐阜	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
静岡県	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1	3.2
愛知県	6.8	6.9	7.0	6.5	6.5	6.4
三重	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
滋賀	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
京都府	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
大阪府	7.4	7.4	7.4	7.5	7.4	7.3
兵庫県	3.7	3.7	3.6	3.7	3.6	3.7
奈良	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
和歌山	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
鳥取	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
島根	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
岡山	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4
広島	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
山口	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
徳島	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
香川	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
愛媛	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0
高知	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
福岡	3.4	3.4	3.4	3.5	3.6	3.6
佐賀	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
長門	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9
熊本	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
大分	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.9
宮崎	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
鹿児島	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
沖縄	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
全県計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道・東北	11.8	11.7	11.6	11.5	11.8	11.7
関東	39.7	39.7	39.8	40.1	40.0	39.9
中部	15.4	15.6	15.7	15.1	14.9	14.9
近畿	15.6	15.5	15.5	15.7	15.5	15.6
中国	5.7	5.7	5.6	5.7	5.6	5.6
四国	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7
九州	9.2	9.1	9.2	9.3	9.5	9.6

注) 構成比の数値は、表章単位未満で四捨五入しているため、県別の合計は必ずしも地域ブロック小計、全県計と一致しない。

図Ⅲ－1 都道府県別1世帯当たり家計資産（二人以上の世帯）－平成21年－

	順位	都道府県	家計資産 (万円)	地域差*
上位 10 県	1	東京都	5909	164.7
	2	神奈川県	4943	137.8
	3	愛知県	4423	123.3
	4	栃木県	4001	111.5
	5	香川県	3880	108.1
	6	奈良県	3779	105.3
	7	千葉県	3764	104.9
	8	滋賀県	3759	104.8
	9	静岡県	3757	104.7
	10	埼玉県	3749	104.5
下位 10 県	38	大分県	2460	68.6
	39	熊本県	2309	64.4
	40	宮崎県	2292	63.9
	41	佐賀県	2253	62.8
	42	秋田県	2215	61.7
	43	長崎県	2125	59.2
	44	沖縄県	2102	58.6
	45	鹿児島県	2087	58.2
46	青森県	2074	57.8	
47	北海道	1812	50.5	

\*全国平均（3588万円）=100として換算



# まちづくり信託

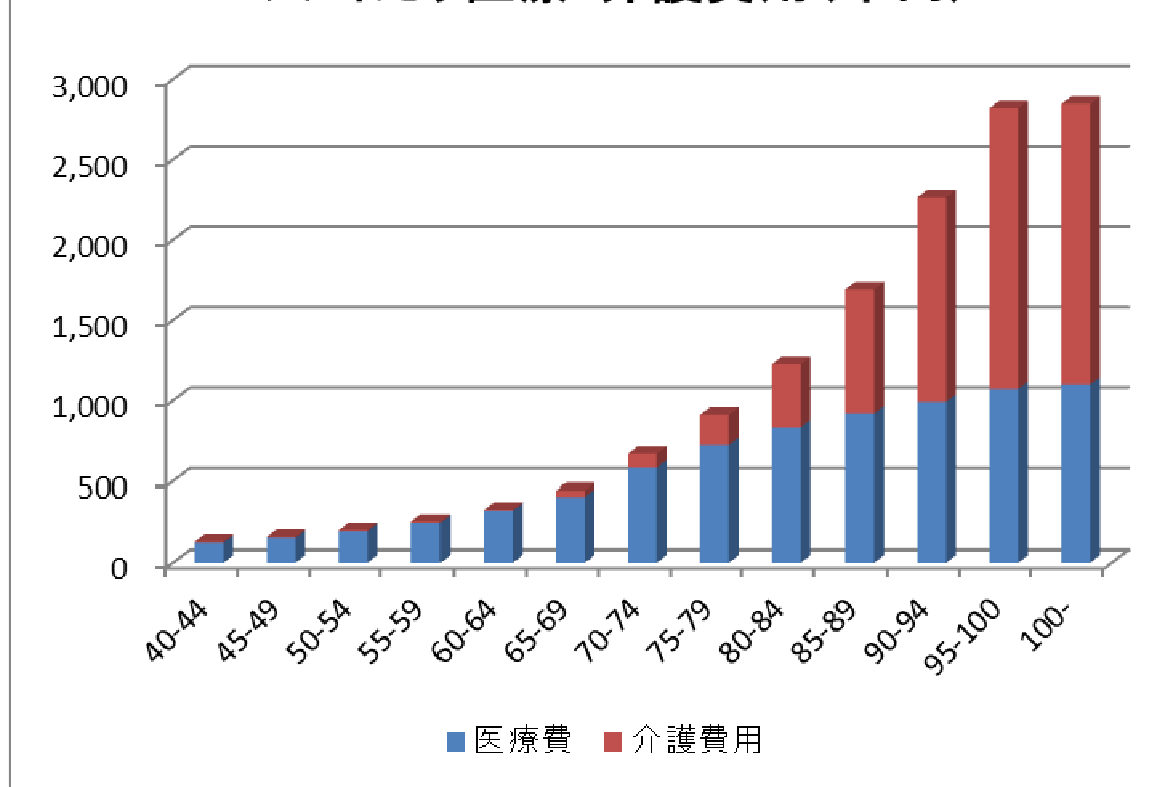
1. 不動産の物理的細分化
2. 空き家の増加
3. 不動産の権利関係の複雑化

かつての「リバース  
モーゲージ」論が  
なぜ成功しな  
かったのか？



# 高齢期の医療・介護サービスの需要は大きい

1人当たり医療・介護費用(千円)



(出所)岩本康志・福井唯嗣(2011),「医療・介護保険財政をどう安定させるか」,鈴木亘・八代尚宏編『成長産業としての医療と介護』(日本経済新聞出版社)から作図。

しかし, 社会保険でまかなわれているため, 国民はそのための貯蓄が必要とは認識していない。

注) 保険給付費と自己負担を合わせた総費用の年齢階層別1人当たり金額である。千円以下は四捨五入。

医療費:『医療保険に関する基礎資料』(厚生労働省)の2008年度の年齢階層別医療費の相対的分布について, 総額がMEDIASによる2009年度の医療保険対象となる医療費と一致するように調整した。

介護費用:『介護給付費実態調査月報』(厚生労働省)の2008年4月~2009年3月審査分の年齢階層別費用の相対的分布について, 総額が介護保険特別会計経理状況での2009年度の費用(地域支援事業費を含む)の筆者予測値に一致するように調整した。資料では, 40~64歳, 95歳以上は一括して表示されている。

## 都市の強みを生かした地域包括ケアシステムの構築 (都市の高齢化対策に関する検討会報告書)

- <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000023767.html>
- 大変興味深い報告
- 大都市部のこれからの医療・介護だけでなく  
住宅改造、まちづくり、生活支援への大きな示唆
- 日本の超高齢社会の姿をある程度イメージできる
- 民間企業の関係者も参加すべきであった検討会←これは残念なこと！
- 他方で中山間部、過疎地域で起きていることにも注目

# 都市部の強みを活かした地域包括ケアシステムの構築 都市部の高齢化対策に関する検討会 報告書（概要）

社会保障審議会 介護保険部会（第50回）	資料 1-1
平成25年10月2日	

## 1. はじめに

- 「75歳以上高齢者（後期高齢者）2000万人社会」へ 2000年 901万人 → 2010年 1419万人 → 2025年 2179万人
- 特に、都市部で後期高齢者が急増。2010年から2025年までの15年間における後期高齢者の増加数760万人のうち、上位6都府県（東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、千葉県、愛知県）の増加数で373万人と、半分程度を占める
  - ・ 増加数が一番多いのは東京都：123.4万人（2010年）→ 197.7万人（2025年） 74.3万人増
  - ・ 増加率が一番高いのは埼玉県：58.9万人（2010年）→ 117.7万人（2025年） 約2倍

## 2. 都市部を取り巻く状況

都市部高齢化対策を考える前提として3点について整理

### ①都市部の地域特性

- 都市部の地域特性を踏まえた対応が必要
  - ・集住（高い人口密度）  
65歳以上人口の人口密度 全国：77人/km<sup>2</sup>、東京都：1,208人/km<sup>2</sup>（17倍）、東京23区：2,850人/km<sup>2</sup>（37倍）、大阪府1,034人/km<sup>2</sup>（13倍）
  - ・充実した生活インフラ（交通網、活発な企業活動、住宅等）
  - ・一方で、多くの空家の存在も  
東京都：75.0万戸、大阪府：62.5万戸、神奈川県：42.9万戸
  - ・団地等で起きる一斉の高齢化
  - ・高い地価を背景に低い施設整備率  
地価の状況：東京都特別区：48万円/m<sup>2</sup>、横浜市：22万円/m<sup>2</sup>、大阪市：21万円/m<sup>2</sup>が上位3位  
介護保険3施設整備率：全国平均3.12%、都市部6都府県2.59%
  - ・更なる充実が求められる在宅サービス
  - ・厳しい介護人材の確保（高い介護職種有効求人倍率）  
全国平均1.64倍、愛知県3.00倍、東京都2.73倍
  - ・強い職場とのつながり、弱い地域とのつながり
  - ・高い平均所得の一方、多くの低所得者・生活困窮者も

### ②2025年の高齢者像

- 戦後の変化の象徴と称される「団塊の世代」（1947～49年生まれ）が75歳以上になりきる2025年の高齢者像は、従来の高齢者像とは大きく異なる ※内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」等より
  - ・ 高校や大学の進学者数は「団塊の世代」の時に急増
  - ・ 1960年代から70年代初めの「団塊の世代」の卒業時期のピークとほぼ一致して、人口が都市部に向けて大規模に移動
  - ・ この時期の大量の若年労働力の増加に支えられ、日本経済は高度成長のピーク。「団塊の世代」が就職したこの時期に年功賃金・長期雇用を柱とした「日本的雇用慣行」が普及・定着
  - ・ 団塊の世代の成長とともに、数多くの流行商品、文化・社会現象が生まれ、消費と流行を牽引。多彩な生活スタイル
    - ※ 60年代はテレビ、洗濯機、冷蔵庫等の普及を経験。80年代は乗用車保有によるレジャー体験、90年代は日本の消費を牽引。90年代後半から2000年代は携帯電話やインターネットの普及により生活が大きく変容
  - ・ 主な収入源は年金。幅のある世帯年収
  - ・ 高い持家率と今住んでいる家に住み続けたいという強い意向
  - ・ 在宅医療・介護に対する高いニーズ
  - ・ 高い退職後の就労意欲と社会活動への参加の意向

### ③2025年における医療・介護サービス提供体制の姿

- 「病院完結型」の医療から、地域全体で治し、支える「地域完結型」の医療と地域包括ケアシステムの構築へ



### 3. 都市部の強みを活かした地域包括ケアシステムの構築

2025年の「高齢者像の変化」と「医療・介護サービス提供体制の姿」とを併せ考えれば、都市部はその強み(集住、多様な人材、整備された生活インフラ、活発な企業活動等)を活かした地域包括ケアシステムの構築を目指すべき

#### 1. 在宅医療・介護を徹底して追求する

- 在宅生活の限界点を高めるため、24時間定期巡回サービス、複合型サービス、小規模多機能型居宅介護、訪問診療、訪問看護等の普及促進。認知症高齢者に対する初期段階からの対応の充実
- 都市部に多く存在する施設を運営する社会福祉法人による24時間定期巡回サービス等の在宅サービスへの取組促進
- 事業者間の提携、複数の法人間の連携など、地域全体で面的な支援を推進。地域全体としての効果的な人員配置を検討
- 市区町村が主体となった在宅医療・介護連携の推進。ICTを活用し、必要な情報を相互に共有するための環境整備
- 介護報酬改定を通じた処遇改善の取組の推進やキャリアパス制度の確立。都道府県による広域的・総合的取組の推進

#### 2. 住まいの新たな展開を図る

- 多様な住まい・住まい方の実現。住み替え先としてのサービス付き高齢者向け住宅(サ高住)・有料老人ホームの整備促進
- サ高住・有料老人ホームについて、どのような医療・介護サービス(外部サービスを含む)が受けることができるか情報提供体制を充実。入居者の利益保護の観点から、必要に応じ、地方自治体による指導・監督の実施
- 立地自治体の保険財政悪化を回避するため、住所地特例の対象にサ高住を追加。住所地特例を適用した場合にも、住所地の地域密着サービスや地域支援事業を使えるようにするなど、現行制度の課題も解決
- 一斉に高齢化が進む団地等の改築・再開発の際には、医療・介護サービスの提供を組み合わせた街づくり
- 都市部でも増加する「空家」を活用し、低所得・低資産の高齢者向けの低廉な住まいの確保・生活支援の推進

#### 3. 地域づくりの観点から介護予防を推進する

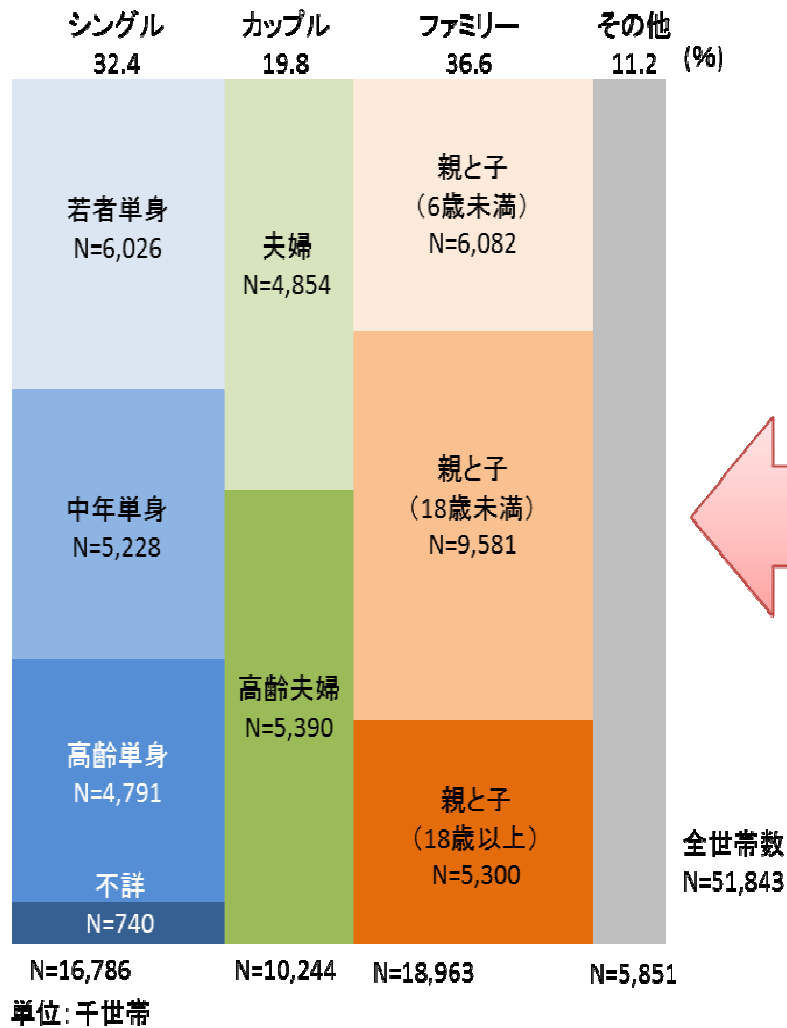
- 都市部で今後多く見込まれる退職者の就労や社会参加を推進し、介護予防事業や生活支援サービスの担い手に
- 多様な地域資源が存在する都市部の強みを活かし、多様な主体を巻き込んだ地域づくり
- 高齢期に入る前の40・50歳代から介護予防のための備えが重要。都市部にはフィットネスクラブなどの民間サービスが豊富で人々の消費意欲も高いことから、地域の健康意識を高めることが効果的

#### 4. 多様なサービスを活用して生活を支える

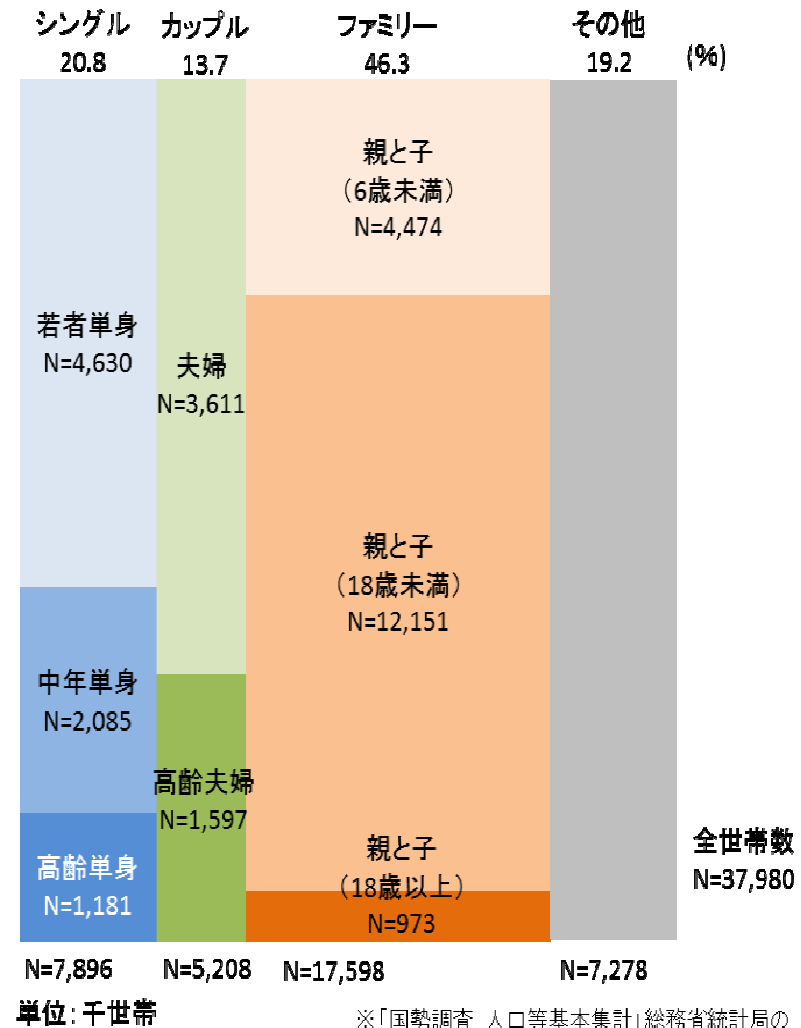
- 都市部における幅広く多様な生活支援ニーズを満たすため、多様な主体から様々なサービス提供
- 都市部には様々な民間企業がサービスを提供しているため、最大限活用(市区町村がこれらのサービスも情報提供)
- コーディネーターの配置など市町村が中心となった支援体制を強化し、互助の取組を推進

# 世帯の類型の変化

2010年



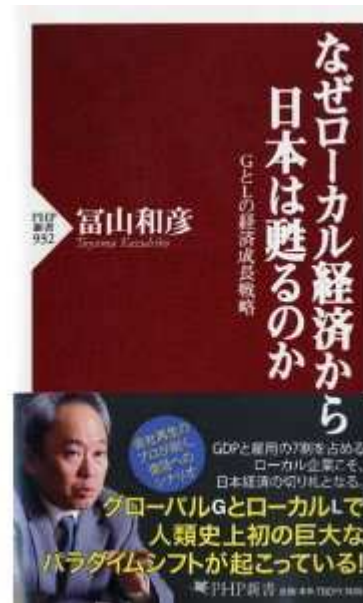
1985年



※「国勢調査 人口等基本集計」総務省統計局のデータにより算出

# グローバル経済とローカル経済

- 空中戦の成長戦略から地上戦の戦略へ
- 「里山」の方が、よりローカル重視、どちらかということ、富山説に理がある。



## 少子化対策の意味：小峰隆夫氏の立論

- 「1億人維持 三つの疑問」：政府の人口1億人目標について
- ①出生率のハードルが高すぎる
- ②政策手段が不明確
- ③なぜ1億人維持が経済政策として重要なのかの説明がない。
- 日経ヴェリタス「異論卓見」2014. 7. 19

# 少子化の要因

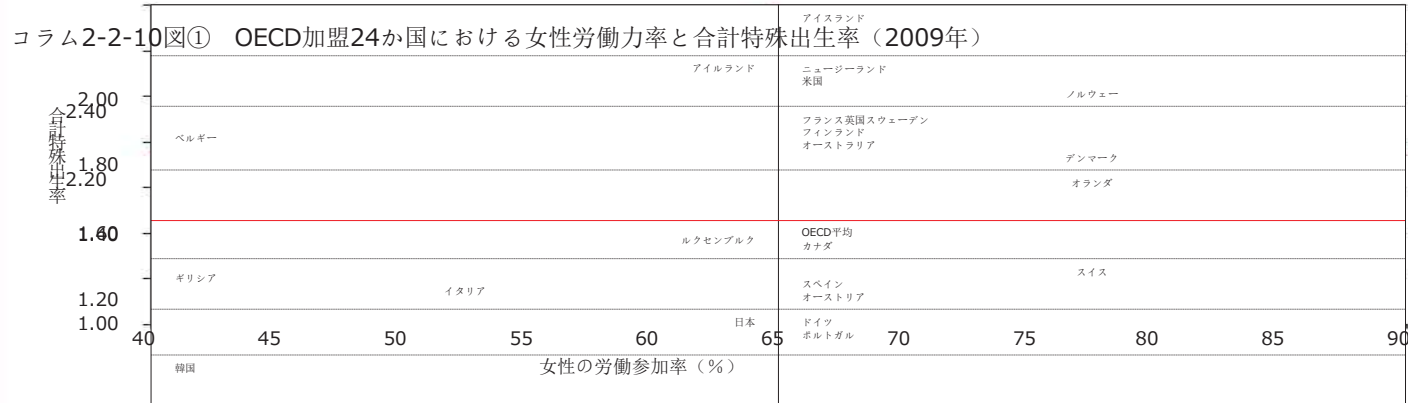
- 晩婚化
- 未婚化
- 愚説: 女性の労働力化
- 大都市部と地域の人口減少

コラム

2-2-10

女性の労働参加率と出生率

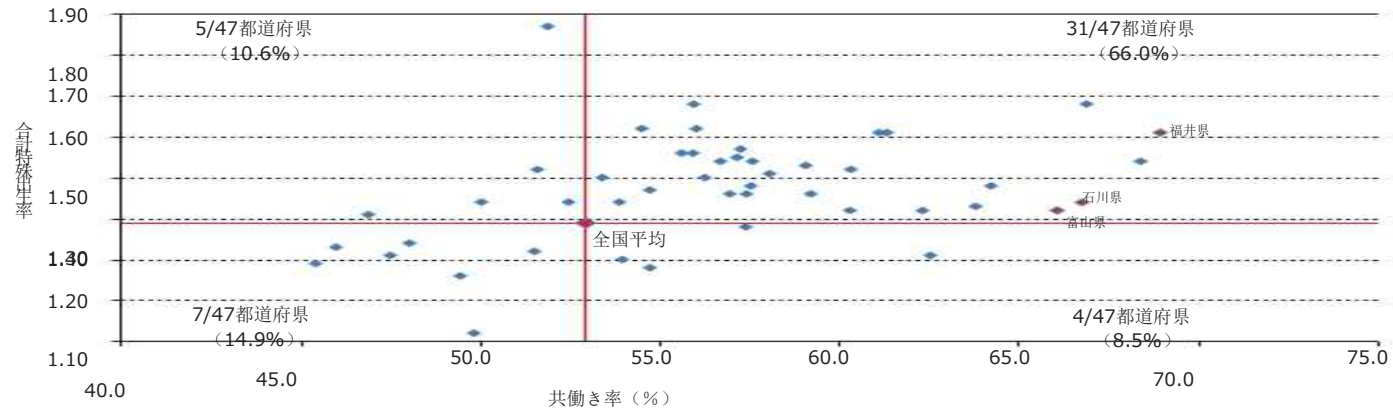
コラム2-2-10図①は、2009年のOECD加盟24か国における女性労働力率と、合計特殊出生率の関係を示している。また、コラム2-2-10図②は、都道府県別に見た共働き率と、合計特殊出生率の関係を示している。それぞれ、両者の関係は固定的なものでなく、仕事と育児の両立支援のための環境整備等の状況により、変化し得るものであるが、最近では、所得要因も背景に、両者の間に正の相関があり、女性の社会進出が進んでいる国及び地域ほど、合計特殊出生率も高い傾向にある、との指摘もある。



資料：内閣府「男女共同参画会議 基本問題・影響調査専門調査会報告書」（2012年2月）

- (注)
- 女性の労働参加率については、OECDジェンダーイニシアチブレポートp.58、合計特殊出生率については、OECDデータベース（[http://www.oecd.org/document/0,3746,en\\_2649\\_201185\\_46462759\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/document/0,3746,en_2649_201185_46462759_1_1_1_1,00.html)）をもとに、内閣府男女共同参画局が作成。
  - 「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書」（2005年9月）を参考に、同報告書が分析対象とした24か国（OECD加盟国（30か国：当時）のうちで、2000年の1人当たりGDPが1万ドル以上となっている24か国。）を対象に作成。
  - 合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

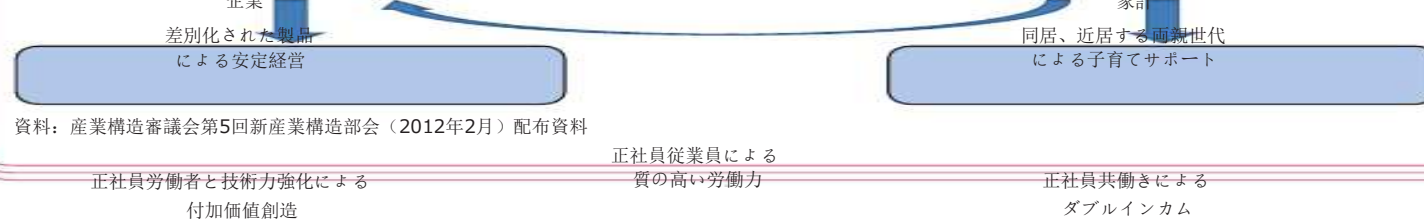
コラム2-2-10図② 都道府県別の共働き率と合計特殊出生率（2010年）



資料：総務省「平成22年労働力調査」再編加工、厚生労働省「平成22年人口動態統計」  
 (注) 1. 共働き率については、総務省「平成22年労働力調査」、合計特殊出生率については、「平成22年人口動態統計」をもとに作成。  
 2. 49歳以下の既婚女性で続柄が「世帯主」、「世帯主の配偶者」、「子」、「子の配偶者」について集計している。  
 3. ここでいう共働き率とは、既婚女性のうち、夫・妻いずれも働いている割合をいう。  
 4. 合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子ども数に相当する。  
 5. 労働力調査は標本規模が小さく、都道府県別の集計結果は全国の結果に比べ標本誤差が大きくなるため、注意が必要である。

共働き率、合計特殊出生率のいずれもが全国平均を上回っている北陸3県（福井県、石川県、富山県）では、企業は付加価値を高めた経営により家計に正社員雇用を提供し、家計は企業に質の高い労働を提供し、双方を高め合う好循環を構築している。また、行政・自治体は、企業の研究開発、家計の子育てをサポートし、好循環を更に加速させている（共同研究2-2-10図③）。

コラム2-2-10図③ 北陸地方におけるダブルインカムによる価値創造モデル



資料：産業構造審議会第5回新産業構造部会（2012年2月）配布資料